

2026年 3月 14日

留学報告書

南山大学長 殿

所 属 国際教養学部・国際教養学科

職氏名 教授・吉田 信

留学先：International Institute for Asian Studies (IIAS) (オランダ王国)

京都大学東南アジア研究所 (日本国)

期 間：2024年9月1日～2025年11月30日 (IIAS)

2025年12月1日～2026年2月28日 (京都大学東南アジア研究所)

目 的：「オランダ領東インドの住民に対する移動の管理研究」の遂行と研究交流

1. 研究の背景と目的

申請者は2024年度の留学期間中、ハーグの国立公文書館に収蔵されている史資料の収集を進め、それらの解読を通じて19世紀中葉から20世紀初頭に生じた植民地間の人の移動の実態を解明するべく調査を進めてきた。現在の出入国管理（旅券）制度が揺籃期にある時代に記録された一次史料を調査・分析することにより、植民地を起点とする移動の制度化の過程を描き出すことに努めた。

これまでの調査により、植民地からの出領手続きに関しては一定の成果を得ることができたものの、当初の留学目的を完遂するためには、さらに近隣諸国の旅券制度との比較検討が必要であり、東インド領内外に渡航した東インド華人の移動先での実態解明が必須である。これまでの調査では、公文書館の史料によって植民地を出る際（出領時）の移動の管理については一定の実態解明が進んだ。しかし渡航先である他の植民地への入領手続き、あるいはそこでの居住登録といった点については公文書館所蔵史料のさらなる調査に加え、渡航先での実態を記録した史料の調査が必要となった。

2. 研究の内容と方法

留学延長期間を二分割し、前半ではオランダ滞在中に（a）に関する調査を進め、後半では京都大学東南アジア地域研究研究所において（b）に関する調査を主として進めた。

(a) 植民地住民の法的地位と移動に関わる問題 (2025年9月1日～11月30日)

オランダ領東インドの住民に対する法的区分については、公文書館での史資料を対象とする文献調査を実施した。特に、旧植民地省関係文書、外務省外交資料の収集及び解析を進めた。これら調査の成果の一部は『オランダ植民地統治と法的住民区分の変遷』と題する著書にまとめることができた。

加えて、メッカ巡礼を目的とする植民地住民の移動の制度化の解明を目的として、ジェッダ、コンスタンティノープルに開設されていたオランダ領事館の記録を収集・分析した。この調査により、現地の土着住民がメッカ巡礼目的での渡航手続き、および通行許可証(いわゆる「メッカ・パス」)の変遷を整理した論稿を公表した(吉田 2024)。

(b) 華人の移動に関わる検討課題 (2025年12月1日～2026年2月28日)

巡礼といった特殊な種類の移動を除けば、植民地外へ活発に移動した住民は華人であった。東インド華人に対する植民地政庁による管理統制については、先に言及した著書においても一部検討したところである。

しかしながら、公文書館での調査により明らかになってきた点として、華人の移動先が当時の英領マラヤ、シャム、米領フィリピン、仏領インドシナと多方面に及んでいた事実が存在する。これら東南アジア各地への華人の移動および現地での実態については、京都大学東南アジア地域研究研究所に所蔵された史資料——戦前に東南アジア各地で発行された新聞のマイクロ資料、チャラット・コレクション(タイ)、オカンボ・コレクション(フィリピン)——を中心に植民地での刊行物の調査を進め、東南アジア各地に及んだ東インド華人の移動および現地での実態の解明に努めた。

成果については、論文にまとめる作業と平行して、いくつかの研究会において中間報告をおこなった。最終的には論稿としてまとめた後に植民地期の人の移動の制度化をテーマとする書籍に含む予定である。

研究成果

単著

・吉田信(2025)『オランダ植民地統治と法的住民区分の変遷——国籍法と統治法による植民地住民の包摂と排除』晃洋書房

学術論文

・吉田信(2024)「メッカ・パスの変遷にみる巡礼の制度化」『アルケイア—記録・情報・歴

史一』19号, pp.1-33.

研究報告

- ・吉田信 (2025) 「オランダにおける旧植民地出身者の国籍と定住」名古屋多文化研究会, オンライン, 2025年5月20日
- ・吉田信 (2025) 「『オランダ植民地統治と法的住民区分の変遷－国籍法と統治法による植民地住民の包摂と排除』について」科研費基盤研究 (A) 「戦間期, 越境する活動家に対するサーベイランスの実態とその限界」大阪大学箕面キャンパス, 2025年12月20日
- ・吉田信 (2026) 「植民地間の人々の移動をめぐって－シャム在住蘭印華人の領事館登録史料から－」植民地期インドネシアと広域秩序空間研究会, 京都大学, 2026年3月5日